

# 開発行為変更届出書

届出者が法人の場合、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記載

平成22年 4月 1日

(届出先)  
横浜市長

住 所 横浜市中区港町1-1  
届出者 氏 名 ■■■不動産株式会社代表取締役 横浜太郎  
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)  
電 話 045 (671) 〇〇〇〇

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、次のとおり届け出ます。

|               |                              |           |
|---------------|------------------------------|-----------|
| 1 許可年月日及び許可番号 | 平成22年●月●日 横浜市まち調整指令第22開〇〇××号 |           |
| 2 変更の理由       | 工事着手予定年月日の変更                 |           |
| 3 変更の内容       | 変<br>更<br>前                  | 平成22年△月1日 |
|               | 変<br>更<br>後                  | 平成22年●月1日 |

変更内容が次に該当する場合のみ変更届で処理ができます。

**ア 設計変更のうち予定建築物等の敷地の形状の変更。**ただし、次に掲げるものは変更許可が必要。

(1) 予定建築物等の敷地規模の10分の1以上の増減を伴うもの

(2) 住宅以外の建築物又は第一種特定工作物の敷地の規模の増加を伴うもので当該敷地の規模が1000㎡以上となるもの。

**イ 工事施行者の変更。**ただし、非自己用の開発行為及び自己の業務用で1ha以上の開発行為は工事施行者の氏名もしくは住所の変更に限る。

**ウ 工事の着手予定年月日又は工事の完了年月日の変更。**

(注意) 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。